

後 期 高 齡 者 医 療 保 険 特 別 会 計 予 算

令和 7 年度 茨城町後期高齢者医療保険特別会計予算

令和7年度茨城町の後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 548,544千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 6 日 提出

茨城町長 小 林 宣 夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保険料		384,388
	1. 保険料	384,388
2. 使用料及び手数料		101
	1. 手数料	101
3. 県支出金		176
	1. 県補助金	176
4. 繰入金		149,341
	1. 一般会計繰入金	149,341
5. 繰越金		500
	1. 繰越金	500
6. 諸収入		14,038
	1. 受託事業収入	7,945
	2. 延滞金、加算金及び過料	30
	3. 償還金及び還付加算金	1,238
	4. 雑入	4,825
歳 入 合 計		548,544

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		31,130
	1. 総務管理費	27,492
	2. 徴収費	3,638
2. 広域連合納付金		500,447
	1. 広域連合納付金	500,447
3. 保健事業費		15,226
	1. 健康診査等事業費	15,226
4. 諸支出金		1,241
	1. 償還金及び還付加算金	1,240
	2. 繰出金	1
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		548,544

後 期 高 齡 者 医 療 保 険 特 別 会 計 予 算
事 項 別 明 細 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 保険料	384,388	378,873	5,515	1.5	70.1
2. 使用料及び手数料	101	101			
3. 県支出金	176		176		
4. 繰入金	149,341	149,055	286	0.2	27.2
5. 繰越金	500	500			0.1
6. 諸収入	14,038	13,140	898	6.8	2.6
歳入合計	548,544	541,669	6,875	1.3	100.0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				増減率%	構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 総務費	31, 130	29, 797	1, 333	176		30, 855	99	4. 5	5. 7
2. 広域連合納付金	500, 447	495, 837	4, 610			115, 559	384, 888	0. 9	91. 2
3. 保健事業費	15, 226	14, 294	932			15, 226		6. 5	2. 8
4. 諸支出金	1, 241	1, 241				1, 238	3		0. 2
5. 予備費	500	500				500			0. 1
歳 出 合 計	548, 544	541, 669	6, 875	176		163, 378	384, 990	1. 3	100. 0

２．歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	263, 206	265, 987	△2, 781	1. 特別徴収保険料現年度分	263, 206	
2. 普通徴収保険料	121, 182	112, 886	8, 296	1. 普通徴収保険料現年度分	120, 240	
				2. 普通徴収保険料滞納繰越分	942	
計	384, 388	378, 873	5, 515			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	1	1		1. 納付証明手数料	1	
2. 督促手数料	100	100		1. 督促手数料	100	
計	101	101				

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 子ども・子育て支援事業費補助金	176		176	1. 子ども・子育て支援事業費補助金	176	子ども・子育て支援金制度施行準備事業費補助金 176
計	176		176			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	149, 341	149, 055	286	1. 一般会計繰入金	149, 341	保険基盤安定繰入金 115, 529 事務費等繰入金 33, 812
計	149, 341	149, 055	286			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	500	500		1. 繰越金	500	
計	500	500				

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 受託事業収入	7, 945	7, 940	5	1. 受託事業収入	7, 945	健康診査受託事業収入 7, 945
計	7, 945	7, 940	5			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 延滞金、加算金及び過料 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	30	30		1. 延滞金	30	普通徴収被保険者延滞金 30
計	30	30				

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,198	1,198		1. 保険料還付金	1,198	
2. 還付加算金	40	40		1. 還付加算金	40	
計	1,238	1,238				

(款) 6. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 雑入	4,825	3,932	893	1. 雑入	4,825	
計	4,825	3,932	893			

[illegible]

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
(1 徴収費)								18. 負担金補助及び交付金	80	11 役務費 1,319 01 通信運搬費 994 04 手数料 325 12 委託料 2,233 システム等改修委託 176 電算業務処理委託 2,057 18 負担金補助及び交付金 80 01 負担金 80 徴収事務負担金 80
計	3,638	3,453	185	176		3,363	99			

(款) 2. 広域連合納付金

(項) 1. 広域連合納付金

1. 広域連合納付金	500,447	495,837	4,610			115,559	384,888	18. 負担金補助及び交付金	500,447	11 <u>後期高齢者医療広域連合納付金</u> <u>500,447</u> 18 負担金補助及び交付金 500,447 01 負担金 500,447 保険料納付金 384,918 保険基盤安定 115,529
						115,559	384,888			
計	500,447	495,837	4,610			115,559	384,888			

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 健康診査等事業費

1. 健康診査等事業費	15,226	14,294	932			15,226		11. 役務費 592	14,623	11 <u>健康診査経費</u> <u>13,461</u> 11 役務費 577 01 通信運搬費 495 04 手数料 82 12 委託料 12,873 電算業務処理委託 409 健康診査委託 12,456 地区健診用システム処理委託 8 13 使用料及び賃借料 11 健康管理システム使用料 11 12 <u>予防検診助成費</u> <u>1,765</u> 11 役務費 15 01 通信運搬費 9
						13,461		12. 委託料		
								13. 使用料及び賃借料 11		
						1,765				

(款) 3. 保健事業費			(項) 1. 健康診査等事業費					(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
(1 健康診査等 事業費)										04 手数料 6 12 委託料 1,750 人間ドック・脳ドック委託 1,750
計	15,226	14,294	932			15,226				

(款) 4. 諸支出金			(項) 1. 償還金及び還付加算金							
1. 保険料還付 金	1,200	1,200				1,198 1,198	2 2	22. 償還金利子 及び割引料	1,200	11 保険料還付金 1,200 22 償還金利子及び割引料 1,200 保険料還付金 1,200
2. 還付加算金	40	40				40 40		22. 償還金利子 及び割引料	40	11 還付加算金 40 22 償還金利子及び割引料 40 保険料還付加算金 40
計	1,240	1,240				1,238	2			

(款) 4. 諸支出金			(項) 2. 繰出金							
1. 他会計繰出 金	1	1					1 1	27. 繰出金	1	11 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計 1
計	1	1					1			

(款) 5. 予備費			(項) 1. 予備費							
1. 予備費	500	500				500		29. 予備費	500	
計	500	500				500				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3		12,240	7,944	20,184	3,644	23,828	
前 年 度	3		11,781	7,210	18,991	3,468	22,459	
比 較			459	734	1,193	176	1,369	

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当
	本 年 度	138		360			320		
	前 年 度	120		360			320		
	比 較	18							
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当負担金	派 遣 手 当	地 域 手 当
	本 年 度				2,845	2,380	1,653		248
	前 年 度				2,628	2,191	1,591		
	比 較				217	189	62		248

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 459		千円		
		昇給に伴う増加分	40	平均昇給率 1.31 %	
		給与改定に伴う増加分	302	給与改定率 2.55 % 実施時期 R6.4.1	
		その他の増減分	117	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	734	制度改正に伴う増減分	248	地域手当	
		その他の増減分	486	扶養手当 18 千円	
				期末手当 217	
				勤勉手当 189	
				退職手当負担金 62	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,967
	平均給与月額 (円)	344,300
	平均年齢 (歳)	41.7
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,000
	平均給与月額 (円)	375,381
	平均年齢 (歳)	41.7

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	5 級	1	33.4
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
令和6年 1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	5 級	1	33.4
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	
前 年 度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
国の制度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	2.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	2.0

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	